

2020年7月2日

統一決済 QR コード「JPQR」の広がり期待

アジアコンサルティング部
コンサルタント 川戸瞭

■ JPQR の全国展開が開始

2019年10月の消費増税にあわせて、事業者・消費者双方のキャッシュレス決済の促進を目的にキャッシュレス・ポイント還元事業が政府により推し進められた。そして、キャッシュレス決済の更なる促進を目指した二の矢の政策として、一般社団法人キャッシュレス推進協議会が策定した統一決済 QR コード「JPQR」が、今まさに全国展開されようとしている。JPQR とは、決済用 QR コードの日本統一規格である。事業者ごとに異なる決済用 QR コードを統一化することで複数の決済事業者のサービスに対応でき、レジ管理、決済の簡略化につながると期待されている。QR コード決済は、消費者が QR コードを読み取る方式と、消費者の QR コードを店舗の端末で読み取らせる方式の2つに大別できる。JPQR は主に前者に関係する。飲食店などでは、複数の QR コードのポップが置かれていることがあるが、JPQR 普及事業に参加した店舗では、それが統一される。利用者は自分が決済したいアプリを立ち上げて、JPQR を読み込み、金額を入力して決済を完了できる。2019年8月から実施された岩手県、和歌山県など4県での実証実験を経て、2020年6月より全国の事業者（店舗）への申し込みが開始されている。ペイペイやLINE ペイ、メルペイ、KDDI (au PAY)、NTT ドコモ (d 払い)、みずほフィナンシャルグループ (J コイン) など¹の決済事業者が参加または参加を予定している。

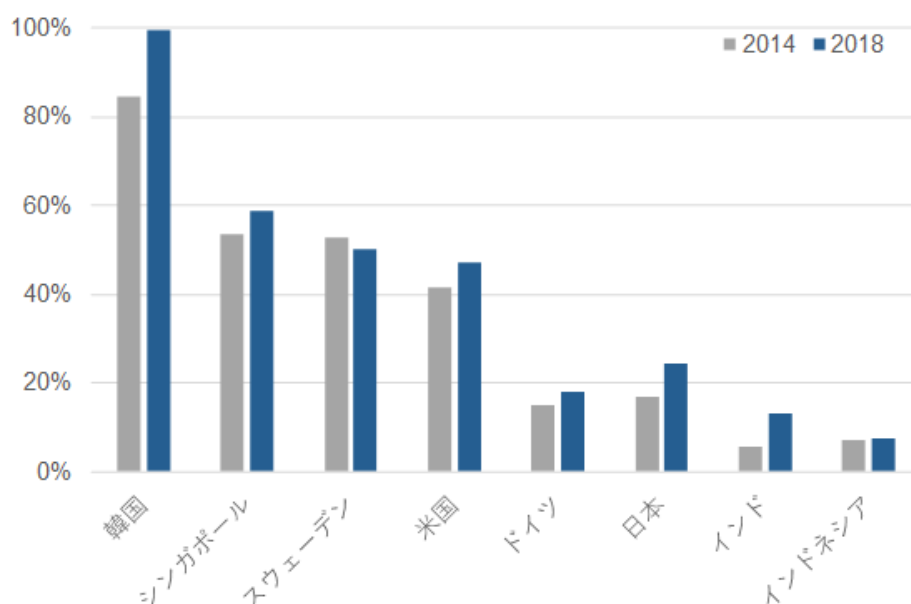
■ 決済のキャッシュレス化が急速に進む我が国

日本は他の先進国と比べ、キャッシュレス比率が低く、現金社会であると長らく指摘されてきた。2018年4月に経済産業省が発表した「キャッシュレス・ビジョン」では、2015年の日本のキャッシュレス比率は、韓国(89.1%)や中国(60.0%)などと比較し著しく低い18.4%に留まっていた。キャッシュレス化は消費者の利便性向上に伴う消費拡大の期待や、ビッグデータの利活用、API 連携等を通じた新たなサービスの創出など、経済的なメリット

¹ 2020年6月5日時点

をもたらすと考えられている。そのため政府はキャッシュレス化を成長戦略の1つに掲げ、2025年までにキャッシュレス決済比率を4割程度とする²ことを目指している。2015年水準と比べ2倍以上の水準であり、野心的な目標との指摘もあった。しかしながら従来のクレジットカードに加え、交通系ICカードやスマートフォンの決済が増加していることから、キャッシュレス比率は2018年時点で24.3%まで伸びている。年率12%と速いスピードで普及拡大しており、2025年の目標は現実味を帯びていると言っても過言ではない。

(図表1) 各国のキャッシュレス比率の推移



出所：国際決済銀行“BIS Red Book Statistics (BIS Statistics Explore)”，世界銀行“Households and NPISHs Final consumption expenditure (current LCU)”を基に大和総研作成

■ 統一決済 QR コードを導入済みの東南アジア諸国

実は統一決済 QR コードはシンガポール、マレーシア、インドネシアといった一部の東南アジア諸国が先行している。当該3か国では電子決済市場への参加者が多く、競争が激化している。サービスが乱立すると、店舗は利便性確保のためにも多くの QR コードを提示しなければならず、消費者側も店頭で提示されている多数の QR コードの中から自分の使いたいモバイル決済サービスを探し出すのが手間となる。そうすると QR コード決済の普及が阻害されかねないという懸念が政府にあったようだ。このような背景から、シンガポール、マレ

² 首相官邸「未来投資戦略 2017-Society 5.0 の実現に向けた改革-」（2017年6月9日）では達成目標は2027年とされていたが、2019年の同「成長戦略フォローアップ」（2019年6月21日）において達成目標が2年前倒しされた。

ーシア、インドネシアではすでに統一決済 QR コードが導入されている。

2018 年時点のキャッシュレス比率が 58.8%と東南アジア諸国の中で突出して高いシンガポールでは、NFC（近距離無線通信）や QR コードなどを利用した PayLah!、NETS Pay、Grab Pay など多くのサービスが展開されている。レジ周りが QR コード決済用のステッカーで埋め尽くされることも珍しくなく、このため、シンガポール政府は 2018 年に世界で初めて統一決済 QR コード「シンガポール QR コード (SGQR)」を導入した。同国の 27 種類の電子財布や電子決済の QR コードが 6 ヶ月の猶予期間を経て、統一規格である「SGQR」に一本化された。SGQR は「PICK（選択）」、「SCAN（読み取り）」、「PAY（支払い）」の 3 ステップとなっており、JPQR の仕組みは SGQR に類似しているように思われる。

インドネシアは、2018 年時点ではキャッシュレス比率が 7.6%と低いものの、配車サービスゴジェットの GoPay、ビショネット・インターナショナルの OVO を筆頭に、36 もの事業者がサービスを提供しており、都市部では近年急速に電子決済が普及している。このような中、インドネシア銀行（中央銀行）は「QR コード・インドネシア・スタンダード (QRIS)」の導入を発表し、2020 年 1 月から運用を開始した。インドネシアで QR コード決済を提供する決済サービス事業者 (PJSP) は QRIS の使用が義務化されている。このため現地の報道によれば、2020 年 2 月時点で QR コード決済を導入している商店の 9 割で既に QRIS への切り替えが完了した³とのことだ。今後はデジタル化が進んでいない中小零細の商店（いわゆるパママストア）の地方部での電子決済の普及を目指している。そのような店舗にとっては、複数の QR コード決済を導入する手続きやコスト、売上が分割されてしまうことが管理上大きな負担となる。しかし、インドネシア銀行を介した QRIS の決済の仕組みを通じ、異なる決済プラットフォーム間の送金が可能となっている。このため店舗は最低 1 つの PJSP と契約すれば、QRIS に参加しているすべてのサービスを利用する顧客からの支払いを受け付けることができるようになっている。

■ JPQR 普及のカギは？

JPQR が普及するにはその導入メリットが明確である必要があるだろう。店舗側の JPQR の導入メリットとしては、集客力の強化が期待できるほか、複数の QR コードサービスに一括申し込みができるなど、これまで QR コード決済を取り入れられていなかった店舗にとってはよい導入機会となりそうだ。さらに、決済事業者によっては、加盟店手数料の減免も行っている。消費者のメリットは「スマートフォンによるキャッシュレス決済の利用店舗が増加する（増加が期待される）」「QR コード決済の種類を確認する作業が減る」であろう。一方で、現状のスキームでは、契約・精算・手数料などの手続きは、決済事業者と個別に対応す

³ TEMPO.CO “90 Percent Merchants Adopts QRIS, Says Bank Indonesia” 2020 年 2 月 7 日

る必要がある。したがって、そのような事務の手間を回避したいと考える店舗も存在すると想定される。これは結果的に JPQR の普及の阻害要因となりかねない可能性もある。

既に統一決済 QR コードで先行する当該東南アジア諸国でも同様の課題が想定されるが、筆者は各国政府主導の下、強制的に切り替えが推し進められたとの印象を持っている。例えばインドネシアでは外資の事業者を含め、認可を受けたすべての決済事業者が統一決済 QR コードへの参加を求められている。また店舗に対してはシンガポールやインドネシアでは原則、統一決済 QR コードへの切り替えが求められている。他方 JPQR では、決済事業者による参加は任意である。また、申し込みを行った店舗のみでの導入であり、強制力はない。したがって、JPQR がどれだけ我が国で普及するかについて、その見通しははっきりとは分からないのが実情ではないだろうか。ただ一点言えることとして、契約・精算・手数料などの手続きを決済事業者毎に個別に対応することなく、ワンストップで提供するソリューションがある点には着目しておきたい。こうした手続きを代行できる事業者なども巻き込み加盟店の導入ハードルをさらに下げていく努力が必要となろう。JPQR というプラットフォーム上の参加者（決済事業者）と利用者（小売店）が増加することでこそ、消費者の利便性は高まる。より多くの小売店が参加することを期待したい。

－（本文）以上－